

【市長と語る懇談会 記録】

開催日 平成 25 年 5 月 26 日 (火)
地区/会場 御菌小学校区/
御菌公民館 2 階講堂
参加者数 8 人



《質問・意見》

合併時に、11～15 年後には地方交付税が当時の 4 市町村の半分くらいになると聞いた。これから病院建設などの事業を進めようとする、2020 年までの収入の当てをきちんと想定してほしい。

また、田村厚生労働大臣が地域病院をまとめて法人化してベッド数の合理化をするという話をしているが、伊勢病院の計画との整合性はとれているのか。

《回答》

今後の交付税の見通しは国からの話も来ておらず、明確な見通しは立っていない。ただ、減っていくのは確実だと考えている。病院建設、倉田山防災公園、小中学校の統合の財源には合併特例債を充てることとしているが、それ以降は財布の紐を締めていかねばならない。

病院の病床数の再編の話は、まだ正式に通知等は来ていない。財務省のロジックが厳しすぎるせいだと思う。これからは地域の人がいかに健康で長生きできていくかを考えるべきで、単なる医療費削減ありきではいけない。地域医療を核としたまちづくり、病院づくりが大切で、保健師を中心とした病気にならないまちづくりを進め、リハビリ、介護と連携してやっていきたい。

《質問・意見》

私は山登りをしているが、神宮側の登山道は傾斜が緩くて歩きやすく、朝熊山登山道もできれば整備していただきたい。またウォーキングもやっており、毎日ラブリバー公園の竹藪を掃除したりしているが、宮川堤公園のトラックは雨で水溜りが多くて歩けない時がある。

議会条例や住民投票条例の前に自治基本条例を作るべきであると市民会議の中で話が出た。市長に自治基本条例を先に作ることをお願いする。山中松阪市長は本を発刊しており、同じように鈴木市長も改革を積極的にするべきである。議会改革説明会では、任期中に議会条例を作ると約束してくれたが、住民基本条例も市長が議会と対立してでもやるべきである。

《回答》

住民投票条例か自治基本条例か、どちらが先か議論されているが、とにかく前向きに進めたい。今、地区みらい会議を設立していただき、各地域の課題を地域で議論されている。御菌地域でも取組んでいただき、新しい自治のあり方を進めていきたい。

《質問・意見》

御菌は合併前まで乳がん検診などは無料で受けられた。合併したら広報が配られてから2日目で予約がいっぱいになっていたり、抽選になったこともある。旧御菌村の良いところを取り入れた方がよいと思う。

御菌のアイティービー防災情報を無くすといわれている。テレビ契約を継続しない各戸の設備の撤去に費用が掛かるので、アイティービーの緊急地震速報を利用してはどうか。デジタルテレビの受信はしなくても良いので、緊急地震速報にかかる費用は400円程度であり、これを市で賄うとか他のよい方法を考えてもらいたい。

今、市が送っている緊急地震速報はすぐに届くのか。アイティービーの速報はどうか。

《回答》

合併前にいろいろな調整事項を議論し、その中で防災の広報システムも結果を出したもので、現在の方向性でお願いしたい。広報の方法としては、まず拡声器で放送しているが、聞こえないところを確認して改善してきた。家の中で聞こえない方への補足として、メールやファックスの配信、電話での聞きなおしサービスを行っている。

(危機管理課)

現行システムは旧御菌村が平成12年に導入したもので、12年が経過して機器の耐用年数をすでに超えているが、合併後も伊勢市が費用を負担して、ここまで維持してきたものである。せっかくある施設なので、個人負担で新しい情報システムを利用いただくのは良いことだと思うが、それを市が負担していくのはいかがなものかと考えている。今の防災行政無線放送は国のJアラートからの情報を即時に送信している。メールやファックスも同時に送信しているが、特にファックスは混み具合によって速さが変わる。アイティービーは地震予知情報を独自のルートで得て、何秒後に揺れるという情報を流すサービスであると聞いている。

《質問・意見》

新開公民館のすぐそばで5階建マンションを建築中である。このようなマンションが建つ話があれば、市から補助金を出して近所のものが屋上へ避難できるようにできないか。建築許可の部署から話を出せば、完成後でなく建築中に対応できると思う。

《回答》

建築主からの情報はなかったのですが、横の連携を取れるようにしていきたい。市では津波対策として民間ビルを避難場所として利用できるように協定を結んでいる。ただし、民間のマンションは居住者のプライベートや防犯上の問題もあって、市が間に入るより

自治会と建築主との方が話しやすい時もあるようだ。

《質問・意見》

山田奉行所で江戸時代に起こった大地震の被害を展示したら、見た人が「市の予測では不安になったが、この展示を見て安心した。」と言われた。去年9月に国が出した南海トラフ大地震の予測では大きな被害になるようだが、この規模の地震は1000年間起きていないという。予測されるマグニチュード9.1も起きたことがなく、実際は8.1から8.5程度だという。もっと真剣に、正しく津波予想を知らせてもらいたいと思うし、市もきちんと調べてほしい。津波の予想がされる我々の地域では土地の資産価値も下がり、固定資産税は下げてくれないのか。

自治基本条例は二元代表制を考えて、もっと真剣に議論をしなければならない。住民投票を有効に使えるように早くまとめてもらいたい。

《回答》

沿岸部の固定資産税の課題は他の地域でも意見を頂いている。市独自で運用していくのは難しい面があるので、全国市長会などを通して国へ意見を出していきたい。

津波予測については歴史だけを頼りにすることは危険だと考えるが、安心しすぎず、恐怖を与えすぎずに取組んでいきたい。